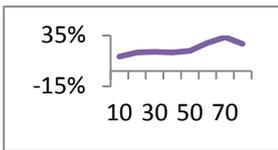


愛媛県警察速度管理指針

愛媛県警察における総合的な速度管理の必要性

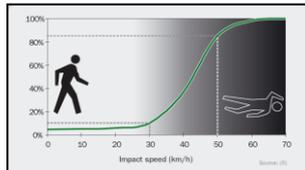
○ 速度が原因による交通事故発生状況

過去3年間の交通事故のうち、第1当事者の事故直前の危険認知速度が高いほど交通事故時の死亡・重傷発生も高くなる。



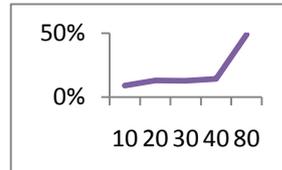
○ 走行速度と交通事故等の関係

歩行者事故は、衝突時の速度が30キロメートル毎時を超えると致死率が高くなる。



○ 規制速度遵守による被害軽減

過去3年間の交通事故のうち、第1当事者に規制速度超過が認められた場合、事故時の死亡・重傷発生も高くなる。



○ 交通指導取締りの交通事故抑止効果

指導取締りによる交通事故抑止効果は、実際に取締りを受けた運転者だけではなく、目撃者や取締り情報を入手した運転者にも安全運転の意識を促進させる効果がある。



愛媛県警察における総合的な速度管理の内容

主要幹線道路

市街地道路

生活道路

円滑

安全

規制対策

○道路規格、実勢速度及び県民からの要望等を踏まえた、適正な最高速度規制を実施する。
○信号機の集中制御化等を推進し、交通の円滑化を図る。

○市街地の構造及び実勢速度等を踏まえた、適正な最高速度規制を実施する。
○歩車分離式信号機、時差式信号機等の導入及び県、市町と連携して、車線の増設・延長等による交通の均衡を図る。

○住宅街や通学路等の「ゾーン30」を推進し、最高速度30km/hの速度規制等の対策を実施する。
○県、市町と連携して、交差点、路側帯のカラー舗装等による速度の抑制を図る。

取締り対策

○高速道路、国道及び県道等、主要幹線道路等の事故多発時間における速度違反取締りによる速度抑制を推進する。

○交通監視、レッド走行及びシートベルト取締り等を実施し、速度抑制を推進する。
※主要幹線道路対策としても実施。

○住宅街や通学路等のゾーン30区間における交通監視、レッド走行及び通行禁止違反取締りを実施し、速度抑制を推進する。

安全啓発・教育対策

○速度取締り計画の情報発信によって、運転者に自発的な規制速度の遵守を促す。

○事業所等に対し、「ゆとり運転“55運動”」（5分早い出発・5キロ減速）の実施を働き掛ける。
※主要幹線道路対策としても実施。

○街頭における広報啓発活動等によって、生活道路利用者に、自発的な規制速度の遵守、抜け道利用の抑制等を促す。